

第 114 回 埼玉県内企業経営動向調査－2021 年 1～3 月期－

調査対象：県内企業 538 社 調査方法（期間）：アンケート方式（1 月 18 日～2 月 24 日）
 回答企業：195 社（回答率 36.2 %） 業種別内訳：製造業 109 社 非製造業 86 社
 調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2020 年 11 月 17 日	104.48	26,014.62
(今回) 2021 年 2 月 24 日	105.50	29,671.70

概況

埼玉県内企業の業況感は、改善の動きがみられるものの、回復力に欠ける状況となっている。

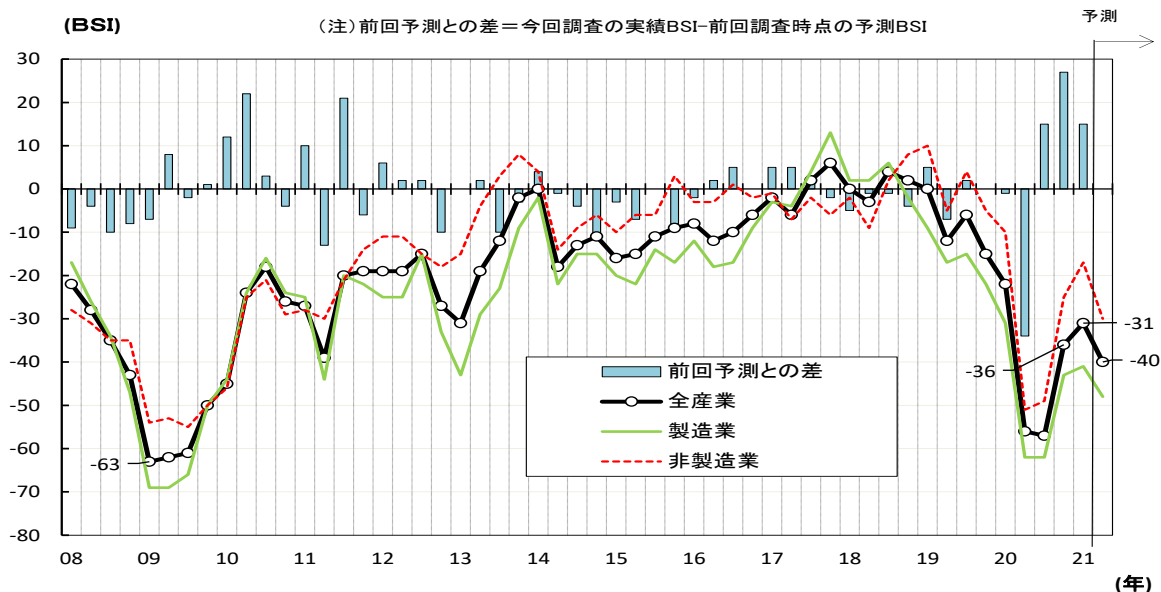
今回調査（2021 年 1～3 月期）の業況判断 BSI は－31 と、前回 10～12 月期調査（－36）比マイナス幅が 5 ポイント縮小している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査比マイナス幅が縮小している（製造業：前回－43 → 今回－41、非製造業：前回－25 → 今回－17）。製造業では、素材型業種（紙加工品等）や生活関連型業種（飲・食料品、印刷・同関連）で低迷が続いているものの、加工組立型業種（電子部品・デバイス、精密機械等）では、海外需要の回復やデジタル・テレワーク関連需要増などを背景に持ち直しの動きがみられる。非製造業では、住宅建設、小売、その他非製造業（飲食・娯楽サービス）では悪化している一方、建設、運輸・倉庫（宅配関連）、不動産では改善している。

先行き（2021 年 4～6 月期）については、－40 とマイナス幅が拡大する見通し。

製造業、非製造業とも、先行きの景気回復に慎重な見方をする先が多い。（製造業：今回－41 → 先行き－48、非製造業：今回－17 → 先行き－30）

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI（「良い」－「悪い」） ～改善の動きがみられるものの、回復力に欠ける状況となっている～

埼玉県内企業の業況感は、改善の動きがみられるものの、回復力に欠ける状況となっている。今回調査（2021年1～3月期）の業況判断 BSI は－31 と、前回 10～12 月期調査（－36）比マイナス幅が 5 割縮小している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査比マイナス幅が縮小している（製造業：前回－43 → 今回－41、非製造業：前回－25 → 今回－17）。製造業では、素材型業種（紙加工品等）や生活関連業種（飲・食料品、印刷・同関連）で低迷が続いているものの、加工組立型業種（電子部品・デバイス、精密機械等）では、海外需要の回復やデジタル・テレワーク関連需要増などを背景に持ち直しの動きがみられる。非製造業では、住宅建設、小売、その他非製造業（飲食・娯楽サービス）では悪化している一方、建設、運輸・倉庫（宅配関連）、不動産では改善している。

図表2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2019年		2020年				2021年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		4～6月 (先行き)
							前回予測	今回	
全産業	-6	-15	-22	-56	-57	-36	-46	-31	-40
規模の小さい企業(100人未満)	-14	-17	-25	-52	-50	-41	-49	-34	-47
規模の大きい企業(100人以上)	2	-12	-18	-61	-64	-30	-43	-27	-33
製造業	-15	-22	-31	-62	-62	-43	-52	-41	-48
規模の小さい企業(100人未満)	-25	-25	-36	-58	-59	-46	-51	-47	-58
規模の大きい企業(100人以上)	-2	-18	-26	-67	-67	-40	-52	-35	-35
素材型	-6	-13	-33	-63	-61	-40	-46	-42	-46
紙加工品等	9	18	-36	-60	-80	-36	-36	-55	-27
化学・プラスチック・ゴム製品	18	27	0	-38	-17	-8	-25	-33	-42
鉄鋼・非鉄金属	-11	-33	-44	-83	-80	-78	-78	-40	-20
金属製品	-20	-50	-50	-100	-86	-67	-83	-43	-57
その他素材型	-27	-38	-27	-44	-60	-30	-30	-40	-90
加工組立型	-32	-36	-48	-68	-71	-49	-54	-38	-48
一般機械器具	-30	-9	-40	-100	-75	-64	-73	-60	-60
電気・情報通信機械器具	-40	-10	-30	-44	-55	-62	-54	-60	-60
電子部品・デバイス	-88	-90	-70	-71	-60	-11	-33	11	-22
輸送機械	-20	-44	-67	-86	-100	-75	-71	-75	-50
精密機械	33	-20	-20	-20	-60	-17	-33	20	-40
生活関連型	-14	0	25	-50	-38	-43	-71	-58	-50
飲・食料品	0	13	50	-17	0	-14	-57	-43	-29
印刷・同関連業	-29	-17	0	-100	-71	-71	-86	-80	-80
その他製造業	40	-67	0	0	-50	-25	-25	-20	-60
非製造業	4	-5	-10	-51	-49	-25	-37	-17	-30
規模の小さい企業(100人未満)	2	-5	-11	-45	-38	-31	-43	-16	-30
規模の大きい企業(100人以上)	6	-5	-9	-56	-61	-18	-32	-19	-30
一般建設	17	10	5	-29	-21	0	-43	6	6
住宅建設	-17	20	-40	-20	-33	0	-25	-25	0
卸売	0	22	-7	-62	-57	-46	-54	-29	-29
小売	-5	-5	-26	-42	-63	0	0	-5	-47
運輸・倉庫	13	-17	0	-45	-73	-63	-75	-45	-36
不動産	0	-29	-33	-60	-33	-43	-29	0	-57
その他非製造業	10	-29	0	-81	-53	-33	-42	-33	-40

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業で「減少」超に転化、非製造業で「減少」超幅が拡大～

製造業では、素材型で「減少」超となったほか、生活関連型で「減少」超幅が拡大したことから「減少」超に転じている。非製造業では、住宅建設、小売で「減少」超に転じたほか、運輸・倉庫で「減少」幅が拡大したことから、「減少」超幅が拡大している。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 20年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 21年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	-24	1	-19	-23
製造業	-30	4	-21	-19
非製造業	-16	-3	-15	-29
規模の小さい企業	-32	-9	-23	-26
規模の大きい企業	-14	13	-14	-21

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業で「減少」超に転化、非製造業で「減少」超幅が拡大～

製造業では、素材型で「減少」超に転じたほか、生活関連型で「減少」超幅が拡大したことから、「減少」超に転じている。非製造業では、住宅建設、小売で「減少」超に転じたほか、運輸・倉庫で「減少」超幅が拡大したことから、「減少」超幅が拡大している。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 20年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 21年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	-29	-2	-23	-22
製造業	-37	2	-27	-19
非製造業	-19	-7	-19	-26
規模の小さい企業	-37	-11	-24	-23
規模の大きい企業	-20	10	-23	-21

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業で「減少」超に転化、非製造業で「減少」超幅が拡大～

製造業では、生活関連型で「減少」超に転じたほか、素材型で「減少」超幅が拡大したことから「減少」超に転じている。非製造業では、「減少」超幅が拡大している。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 20年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 21年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	-15	-1	-10	-8
製造業	-18	1	-10	-9
非製造業	-7	-5	-10	-6
規模の小さい企業	-6	1	-16	-11
規模の大きい企業	-24	-4	-3	-4

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業で過剰感が小幅縮小～

全産業では、3 四半期連続で過剰感が縮小している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 20年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 21年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	8	6	3	6
製造業	14	12	8	14
非製造業	-1	-3	-4	-5
規模の小さい企業	4	8	4	8
規模の大きい企業	12	4	2	3

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～製造業で「不足」超に転化、非製造業で「不足」超幅が縮小～

製造業では、素材型で「不足」超幅が拡大したほか、加工組立型で過剰感が弱まったことから、2020年1～3月期以来、4 四半期ぶりに「不足」超に転じている。一方、非製造業では、不動産で「過剰」超に転じたほか、小売、運輸・倉庫の不足感の弱まりから、「不足」超幅が縮小している。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 20年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 21年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	0	-9	-12	-9
製造業	17	11	-1	7
非製造業	-21	-38	-26	-30
規模の小さい企業	-9	-10	-18	-10
規模の大きい企業	10	-7	-6	-9

7. 資金繰り BSI（「楽」－「苦」） ～全産業で「楽である」超幅はほぼ横ばい～

全産業で、「楽である」超幅はほぼ横ばい。製造業では「楽である」超幅がほぼ横ばいとなっている一方、非製造業では「楽である」超幅が小幅ながら拡大している。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 20年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 21年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	5	5	6	1
製造業	3	7	6	1
非製造業	8	1	6	1
規模の小さい企業	5	-1	5	-2
規模の大きい企業	5	12	7	4

以上